

新型コロナウイルス感染症が拡大する中、感染リスクを回避するために導入する機器へのレンタルニーズが増えている。代表的な機器として、テレビ会議システム、サーマルカメラ、遠隔監視システム、コミュニケーションロボット、掃除ロボット、配膳ロボットなどが挙げられる。

また協働ロボット分野では、これまで主な導入目的の省人化・コスト削減に加え、人との接触機会を減らすためにロボットの活

リース業界最前線

9

用を検討する企業が増えており、今後さまざまな製造現場への導入が期待される。

初めてロボットの導入を検討する企業も少なくなく、高額なロボットを本格的に導入する前に、試験的に導入し、効果を検証する目的で短期レンタルが活用される。

レンタルでの導入がすでに普及したパソコンも新たな需要が出てきている。テレワークに必要な機能をあらかじめインストールした機器や、不足する台数

レンタル分野

従量課金制
対応など

所有から使用へ

を一時的に補完する短期間のレンタル、ピーク時の台数をあらかじめ想定して長期でレンタルするが、使用しない期間は機器の返却が可能で従量課金制など、ユーザーのニーズに応じて導入方法、契

約形態は多種多様だ。レンタルの特性は、レンタル期間中の保守サービスの提供、故障した際の代替機供給、短期の期間設定や従量課金制の対応などが代表的なものとして挙げられる。販売からサー

さらにサービス機能を提供できるパートナー企業との提携や幅広い顧客層を有することもますます重要になる。

リースと異なるさまざまなサービスを追加できるレンタルは、これまでリースが担ってきた販売促進機能に加え、メーカーや販売会社に新たな価値を提供し、時代の要請に応えるソリューションになりえる。所有から使用へのパラダイムシフトはさらに加速する。



SMFLレンタル社長

八瀬浩一郎

ビスへビジネスモデルをシフトしようとしている機器メーカーや、販売会社にとっても、自社の製品・サービスをの商流にレンタルを活用することは有効で、レンタルの機能を高めるための協業が増えている。メーカーや販売会社の最新動向・ニーズを取り込み、取り返し使用するかを「再使用価値」に対する目利き力が必要になる。

(隔週木曜日に掲載)